

(危機関連保証の認定で2～5か月比較とする場合)

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書【6か月比較】

(2か月・3か月・4か月・5か月読替)

大阪市長 様

令和 年 月 日

事業所所在地 大阪市 区

企業名

代表者名

危機関連保証の認定で2～5か月比較により申請する場合は、危機関連保証の【6か月比較】の様式を使用し、右上部分の該当する読替月に○を記載してください。

記

明治・大正
昭和・平成
令和

1. 事業開始年月日

年 月 日

2. 売上高等

※前年同期の売上高等に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている期間が含まれる場合は、前々年同期と比較します。
下記〔 〕内の前年又は前々年のどちらかに○印をつけてください。

(1) 最近6か月間の平均売上高等

減少率 % (実績)

$$(B - A) \div B \times 100$$

A : 災害等の発生における最近6か月間の平均売上高等 千円

B : Aの期間に対応する【前年・前々年】6か月間の平均売上高等(※) 千円

(2) 最近6か月間の平均と(1)の期間後2か月間の売上高等の見込み

減少率 % (見込み)

$$\{ (B + D) - (A + C) \} \div (B + D) \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

D : Cの期間に対応する【前年・前々年】2か月間の売上高等(※) 千円

本市記入欄

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(本認定書の有効期間は認定日から起算して30日を経過する日と危機関連保証の指定期間の終期のいずれか先に到達する日までです。)

令和 年 月 日

大阪市長 松 井 一 郎

- (留意事項)
- ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
 - ・ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

(危機関連保証の認定で2～5か月比較とする場合)

こちらの用紙もご提出ください

中小企業信用保険法第2条第6項の規定による認定申請書【6か月比較】

(2か月・3か月・4か月・5か月読替)

(大阪市控)

令 年 月 日

大阪市長 様

事業所所在地 大阪市 区

企業名

代表者名

危機関連保証の認定で2～5か月比較により申請する場合は、危機関連保証の【6か月比較】の様式を使用し、右上部分の該当する読替月に○を記載してください。

記

明治・大正
昭和・平成
令和

年 月 日

1. 事業開始年月日

2. 売上高等 ※前年同期の売上高等に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている期間が含まれる場合は、前々年同期と比較します。
下記〔 〕内の前年又は前々年のどちらかに○印をつけてください。

(1) 最近6か月間の平均売上高等

減少率% (実績)

$$(B - A) \div B \times 100$$

A : 災害等の発生における最近6か月間の平均売上高等 千円

B : Aの期間に対応する【前年・前々年】6か月間の平均売上高等(※) 千円

(2) 最近6か月間の平均と(1)の期間後2か月間の売上高等の見込み

減少率% (見込み)

$$\{ (B + D) - (A + C) \} \div (B + D) \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

D : Cの期間に対応する【前年・前々年】2か月間の売上高等(※) 千円

従業員数 ※	人	※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。また、年間従事日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みません。
資本金の額	千円	
主たる製品・サービス		
連絡先		

本市記入欄

第 号

令和 年 月 日